環境との調和を図るという条件の下で、人類がエネルギー 問題にどう挑戦しようとしているかを見るには

原始時代に戻ることが不可能であることを考えれば、やはり私たちは技術に未来を託さざるを得なり。

必携の本である。

了

(いけうち・さとる)

総合研究大学院大学教授、理学博士。一九四四年兵庫県姫路市生ま 史』(岩波書店)、『宇宙論のすべて』(新書館)、『天文学者の虫眼鏡』

現代の文明を「地下資源文明」と呼んでいる。

地下資源を徹底して

化学工学会SCE.N

е t

編

工業調査会

二〇〇四年

9

推薦者 池内

って地球環境問題を引き起こしているからだ。それに対して自然エネルギーを く、それをどう克服するかが鍵となる。しかし多くは既に実用化されてお らは熱や動力として自然界に溢れているが、いかんせんエネルギー 密度が小さ 開するであろう未来技術をまとめたもので、エネルギー問題を考える人には はじめとした新しい形態のエネルギー 利用が喧伝されて久しいが、まだその歩 利用することによって大量生産・大量消費の社会を産み出し、大量廃棄によ みは遅々としたものである まず、太陽・風力・地熱・海洋や河川などの自然エネルギー利用がある。それ 本書は「分散型」と呼ぶエネルギー 開発の技術内容と現在の実績、今後展 N. St.



from editor's room

CEL編集部が推薦する参考図書

『人間住宅 - 環境装置の未来形』小玉祐一郎、岩村和夫、鎌田一夫ほか INAX出版(1999年)

今後大いに進展してゆくで

あろう分野である。これまでは廃棄していた物質にも多量のエネルギーが含まれており、それを再利用し

ようというわけだ。しかし、物質の改変・改質を必要とするから投入したエネルギー以上を取り出せるかど

うかが技術の未来を決めることになるだろう。 続く 章は、新たな化石燃料(メタンハイドレードやオイルシ ル)、石炭の液化、燃料電池、コージェネレーション、クリーン自動車など、依然として地下資源に頼らざるを

得ない二一世紀において、石油のみに依存せずにエネルギー 危機を乗り切る技術の総括である。これまでの

利用形態がいかに単細胞的であったかがよくわかる。

り、現在は、よりいっそう効率を上げる研究に集中している。続く、バイオマス

(植物)と廃棄物利用については、さまざまな方式が競い合っている段階にあり、

- 『私のエネルギー論』池内了 文春新書(2000年)
- 『自然エネルギーがわが家にやってくる』小沢祥司・角田和仁 中央法規 出版(2000年)
- 『暮らしの中のエネルギー 環境にやさしい選択』岩船由美子 電気学 会(2001年)
- 『ムリなく住めるエコ住宅 自然力を上手に活かす』OMソーラー協会 泰文館(2001年)
- 『2010年の暮らしとエネルギー』フォーラム・エネルギーを考える編 住環境計画研究所 TBSプリタニカ(2001年)
- 『エネルギーの百科事典』茅陽一、中上英俊、村田稔、鈴木浩ほか編 丸善(2001年)
- 『わが家をエコ住宅に 環境に配慮した住宅改修と暮らし』濱惠介 学芸出版社(2002年)
- 『地球温暖化の経済学』W.D.ノードハウス 室田泰弘、山下ゆかり、高瀬 香絵訳 東洋経済新報社(2002年)
- 『よくわかる自然エネルギーー市民はエネルギー問題をどう考え、どう解決す るか』自然エネルギー推進市民フォーラム編 合同出版(2002年)
- 『日本人の住まい方を愛しなさい』山口昌伴 王国社(2002年)

- 『エクセルギーと環境の理論 流れ・循環のデザインとは何か』宿谷昌則 編 北斗出版(2004年)
- 『地球と生きる家』野沢正光 インデックス・コミュニケーションズ(2005年) 『自然エネルギー市場 - 新しいエネルギー社会のすがた』飯田哲也編
- 築地書館(2005年) 『スモール・イズ・プロフィタブルー分散型エネルギーが生む新しい利益』 エイモリー・B・ロビンスほか著 山藤泰訳 省エネルギーセンター(2005年) 『エコブームを問う - 東大生と学ぶ環境学』東京大学環境三四郎「環境の 世紀」編集プロジェクト 学芸出版社(2005年)
- 『二〇五〇年 自然エネルギー一〇〇% エコ・エネルギー社会への提言』 藤井石根監修、フォーラム平和・人権・環境編 時潮社(2005年)
- 『エネルギー白書 2005年版 エネルギー安全保障と地球環境』経済産業 省 ぎょうせい(2004年)
- 『愉しい非電化 エコライフ&スローライフのための』藤村靖之 洋泉社(2006年) 『娘と話す 地球環境問題ってなに?』池内了 現代企画室(2006年)
- 『 省エネ編 地球環境にやさしくなれる本』省エネルギーセンター監修、 PHP研究所編 PHP研究所(2006年)
- 『省エネルギー便覧 2006年度版 日本のエネルギー有効利用を考える資 料集』省エネルギーセンター(2007年)

CEL Jan. 2007 64